# 日立の「TWX-21 MRO集中購買サービス」で 購買プロセスの一元管理を実現し、間接材購買改革を推進。 広範な事業領域とグループ会社をカバーする大規模活用へ

## 三菱重工業株式会社 ▶ http://www.mhi.co.ip/

宇宙開発から航空、船舶・海洋、生活・レジャーまで、幅広い事業を展開する三菱重工業株式会社(以下、三菱重工)は、 日立クラウドンリューション 「Harmonious Cloud」のSaaSの代表格である日立企業間ビジネスメディアサービス「TWX-21」の 「MRO集中購買サービス」を活用し、広範な事業領域と国内グループ会社をカバーする間接材購買改革を推進しています。

具体的には、MRO集中購買サービスのシステム環境を利用して、三菱重工専用サイト「J-POINT(Joint-Purchasing-On-INTernet)」を構築し、 全社共通のコーポレートカタログと事業所単位のローカルカタログの2系統を用意することで、

購買プロセスの一元管理と現場ニーズへのきめ細かな対応を両立させることに成功。2004年の稼働開始以来、

J-POINTの利用は順調に拡大し、2009年度には既に年間発注金額が100億円を超え大規模活用の道を切り開いていきました。

## Solution & Service case study



三菱重工業株式会社 主幹部員 長谷島 弘安氏



三菱重工業株式会社 調達企画管理部 間接材グループ グループ長 多田 静治氏



三菱重工業株式会社 間接材グループ 掛谷 友則氏



三菱重工業株式会社 間接材グループ 小野 孝子氏



三菱重工業株式会社 間接材グループ 名久井 美麗 氏



三菱重工業株式会社 調達企画管理部 間接材グループ 福田 彩氏

### 間接材購買業務の課題をクラウドで解決

宇宙開発から航空、船舶・海洋、生活・レジャーまで、三菱重工 の事業領域は多岐にわたります。また、ひとつの製品を複数の拠 点で作るなど、製造プロセスも多様です。

そのため、事務用品や工場消耗品などの間接材は、各事業 所の裁量で個別に調達してきました。その結果、購買状況を全社 レベルで一元的に把握することは困難でした。

「購買業務の可視化やコスト削減、業務効率化など、集約する メリットは理解していましたが、間接材は単価が低いものがほとん どで、品目数も発注件数も膨大なため、購買状況を把握しようと すると、かえって分析コストが膨らんでしまいます |と調達企画管 理部 主幹部員の長谷島 弘安氏は説明します。

しかし、クラウド型の電子商取引サービスなどが登場し、課題 解決の糸口が見えてきました。

「クラウド型のサービス、中でもSaaSは、自社でシステムを一から 構築する必要がなく、初期投資が少なくて済むことと、カタログに よるインターネット購買はユーザーが利用しやすいこともあって、繰 り返し購入される間接材の購買ツールとして適していると考えて います」(長谷島氏)。

同社は複数のサービスを比較検討し、日立企業間ビジネスメ ディアサービス「TWX-21」の「MRO集中購買サービス」を採用 しました。

#### 2系統のカタログで現場ニーズにも柔軟に対応

日立のMRO集中購買サービスでは、参加企業約700社の購 買力を背景に、日立が商品・取引先の選定から価格・納期交渉 までをまとめて行う「購買代行型(集中購買型)」と、システム環境 のみを利用して独自の運営ができる「プライベートカタログ型(自 社運営型)」の2種類を提供しています。

「注目したのは、プライベートカタログ型でした。日立のノウハウ がつまったシステム環境を活用しながら、当社独自のプライベート カタログを柔軟に運営できれば、購買プロセスの一元管理と現場 ニーズへのきめ細かな対応を両立させることが可能だと判断しま した」と調達企画管理部 間接材グループ グループ長の多田 静 治氏は語ります。

同社専用サイト「I-POINT |上には、本社間接材グループがカ タログオーナーになり、名刺や事務用品など全社共通の商材を 扱うコーポレートカタログと、各事業所の調達部門がカタログオー ナーになり、工場消耗品など各事業所のニーズに合わせた商材 を扱うローカルカタログの2系統が用意され、現場ニーズにも柔軟 に対応しています。

日立のMRO集中購買サービスは、インターネットに接続できる 環境さえあれば参加できるので、取引先の負担も小さく、利用し た分だけ課金するユーティリティ機能を備えているため、グループ 会社への展開も行いやすくなっています。

## 🙏 二菱重丁

この星に、たしかな未来を

#### **USER PROFILE I**

#### 三菱重工業株式会社

社 東京都港区港南2-16-5 訟

立 1950年1月11日

資本金 2.656億円(2010年12月31日現在) 従業員数 69.036名(連結、2010年12月31日現在)

創立以来、時代に先駆けた新しい「ものづくり」に挑み、その製品分野は宇宙ロケットから発 電設備、船舶、産業機器、家庭用エアコンまで幅広い。今日では、エネルギー・環境問題等、 地球規模の多様なニーズに応え、世界のインフラストラクチャー(社会・産業基幹施設)の整 備にも携わる。



Solution & Service case study

「間接材グループがJ-POINTのシステム オーナーとして一元的にプロセスを管理して いるので、利用が拡大しても安定したサービス を提供できます。J-POINTの高い可視性とプ ロセス制御性により、調達部門がカタログを作 成、各部門やグループ会社が購入するという 分業が可能になり、その結果、双方の業務効 率化が図れるということです」(長谷島氏)。

「社内の他システムとの連携が容易で、充実 した承認機能や検索メニューが提供されてい ることも評価しています」と調達企画管理部 間 接材グループの掛谷友則氏は語ります。

### 事業所・ 日立TWX-21センタ 取引先 グループ会社 MRO集中購買サービス プライベートカタログ型 共 (白計運堂型) 取引先 事業所: グループ会社 以 取引先 トカタログ 間接材 購買代行型 (集中購買型) 灰 1.500社以上

三菱重工業(株)の間接材購買システム概要



類検索やキーワード検索のほか、 履歴などによる注文も可能。商品 の環境情報も詳しく提供

## 地道な啓もう活動を重ね、大規模活用を実現

同社では2004年2月に、まずコーポレートカタログが稼働し、同 年6月にはローカルカタログの利用も始まりました。

各事業所やグループ会社への展開を進める際には、間接材グ ループ内にコールセンターを設置し、J-POINTの利用促進に努 めてきました。

「操作方法などの問い合わせ対応からトラブルへの対処、支 払い業務など、ユーザーに負担をかけないようにコールセンター で一括対応しました」と調達企画管理部 間接材グループの小野 孝子氏は振り返ります。

コールセンターのスタッフは、各事業所やグループ会社などを訪 れて説明会を開催するなど、地道な啓もう活動を積み重ねました。

その結果、稼働2年目には利用率が大きく向上。現在では、社 内のユーザーIDは1万を超え、登録取引先も1500社以上、グ ループ会社80社以上が利用し、2009年度には年間発注金額も 100億円を超えました。

「ユーザーからは、とても使いやすい、画面が直観的でわかり やすいと好評です」と調達企画管理部 間接材グループの名久 井 美麗氏は話します。

J-POINTの利用が進んだことで、納期短縮などの業務効率 化やコスト削減も実現。ペーパーレス化も進み、コミュニケーション ロスによる発注ミスなどの心配もありません。

## 現場の主体性を尊重し、さらなる改革を推進

購買プロセスの一元管理が実現し、データが可視化された 効果は大きく、間接材グループでは、事業所別や商品別の購

入トレンドを分析して、カタログの拡大やローカルカタログの商材 をコーポレートカタログへ展開するなど、さらなる改革に取り組 んでいます。

「事業所ではJ-POINTとレガシーシステムとの連携による、在 庫データの把握などにも利用されています |(掛谷氏)。

「取引先の皆さまからも受注管理が容易にできて便利だと歓 迎されています」(名久井氏)。

「実績データを抽出し、自社のマーケティングにも活用されてい るそうです」と小野氏は続けます。

また、各事業所のJ-POINT担当者も、新分野のカタログ掲載 品を開拓するなど取り組んでいますが、その発注状況をリアルタ イムに確認できるため、モチベーションアップにつながっています。

本社と各事業所のJ-POINT担当者が一堂に会する全体会 議では、熱心な情報交換が行われます。

「J-POINTの利用拡大と大規模活用推進のためには、事業 所のJ-POINT担当者と間接材グループとが一体となった活動が 不可欠です」と調達企画管理部 間接材グループの福田 彩氏は 強調します。

オーナーシップという考え方を導入し、各事業所の主体性を尊 重したことで、積極的な取り組みが生まれる環境が整ったのです。

「J-POINTが誕生して8年目に入りましたが、これからも皆で J-POINTを育てるという気持ちを忘れずに、J-POINTの拡大を 通して、間接材購買改革を推進していきたい と長谷島氏は抱負 を語りました。

三菱重工の間接材購買改革を、今後も日立のMRO集中購買 サービスが支えていきます。

MRO: Maintenance, Repair and Operations SaaS: Software as a Service

- ■記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。
- ●この記事は週刊東洋経済 2011年7月16日号に掲載されたものです。

## お問い合わせ先

(株)日立製作所 産業・流通システム営業統括本部 TEL (03) 5471-2851

## ■ 情報提供サイト

http://www.twx-21.hitachi.ne.jp/